

GDP年率1.0%減

1~3月期個人消費低調

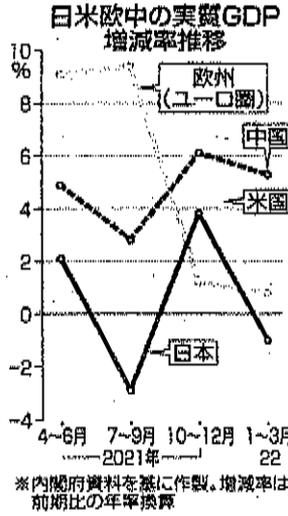
2期ぶりマイナス

内閣府が十八日発表した二〇二一年一～三月期の国内総生産（GDP）、季節調整後の速報値は、物価変動の影響を除いた実質で前期比0.2%減で、このペースが一年間続くと仮定した年率換算は1.0%減だった。二・四半期ぶりのマイナス成長だった。新型コロナウイルス対応のまん延防止等重点措置が三月下旬まで適用された影響で、個人消費が振るわなかった。

— 解説 —
 実質GDPの実額は年率換算で五百三十七兆円、一九年十一月～十二月の五百四十一兆円を下回り、政府が二年度中の回復を見込んでいたコロナ流行前の水準には届かなかった。米国のユーロ圏は既にコロナ前の水準を回復しており、日本は二年度半のプラス成長の水準を回復してはいなかった。

本回復の遅れが目立つ。項目別では、GDPの半分以上を占める個人消費は0.3%減で、二・四半期ぶりマイナス。企業の設備投資は0.5%増で、二・四半期連続プラスだった。輸出は米田の需要が回復したことで前年から1.1%増。輸入も、コロナショックや携帯電話などが増えて3.4%増。輸入が輸出を上回ったことで全体を押し下げる結果となった。

物価の変動を反映し、実感に近いとされる名目GDPは0.1%増で、年率換算は0.4%増だった。同時に発表された二年度の実質GDPは前年度比2.1%増、名目は1.1%増。実質は三年ぶり、名目は二年ぶりのプラス成長だった。



1～3月期の国内総生産（GDP）は再びマイナス成長に転じた。個人消費の回復から4～6月期は持ち直すとエコノミスト予想もあるが、ウクライナ情勢や物価高のほか、直近では世界第2位の中国経済の減速懸念が急速に強まりつつある。一進一退が続く日本経済の本格回復への道のりは険しいままだ。

(坂田奈央、原田晋也)

景気の先行き不確実さ増す

ウクライナ情勢 物価高 中国経済失速



— 懸念 —
 「（来期の）四～六月の方が色濃く影響は出ると思う」。山際大臣が記者会見で、ウクライナ情勢が与える日本経済への影響について話した。

新型コロナウイルス対応のまん延防止等重点措置が全面解除された三月下旬以降、GDPの半分以上を占める個人消費は回復する見通しだ。しかし、終わりが見えないロシアによるウクライナ侵攻や、原油などの資源・物価高、日米の金利差が背景で進んだ円安などの懸念が景気回復の前に立ちどかされる。そのため、山際氏は今後について「不確実性が高い」と認める。

— 影響 —
 資源高は既に企業経営にも打撃を与え始めている。トヨタ自動車は十二日、二〇二三年三月期の純利益は過去最低となったが、二三年二月期は資材価格の高騰が本業の伸びを押し下げる懸念に「過度に例がないレベルで影響は非常に大きい」と危機感をあらわにする。

— 対策 —
 経済対策を巡っては、政府は十七日、歳出総額一兆七千九億円の二年度補正予算案を閣議決定したばかりで、これから国会で議決される。

政府により大きな対策を求めざるを得ない。第一生命経済研究所の永沼利広氏は、食品を中心に適用されている消費税の軽減税率8%を一時的に引き下げる「ことが効果がある」と主張。「生活必需品が消費に占める割合が高い中低所得層への恩恵が大きい。特定の人の給付金より理にかなっている」と説明する。

に与える影響については、野村総研の本内啓英氏は「二年度一～六月期の実質GDP成長率を年率換算で0.8%程度押し下げると試算する。二〇年四～六月期を底に回復した後、コロナの感染状況に応じて一進一退を繰り返す日本経済には新たな壁となっている形だ。さらに大きな不安材料もある。「ゼロコロナ」政策で厳しい行動制限を続ける中国経済の失速だ。日本企業の中国事業が伸び悩むほか、日本からの輸出も今後大幅に減少しかねない。

野村総研の本内啓英氏は「二年度一～六月期の実質GDP成長率を年率換算で0.8%程度押し下げると試算する。二〇年四～六月期を底に回復した後、コロナの感染状況に応じて一進一退を繰り返す日本経済には新たな壁となっている形だ。さらに大きな不安材料もある。「ゼロコロナ」政策で厳しい行動制限を続ける中国経済の失速だ。日本企業の中国事業が伸び悩むほか、日本からの輸出も今後大幅に減少しかねない。

政府は「日本経済の底力回復は国内の感染問題から海外要因に移ってきており、国内の政策で対応することが難しくなっている」と危惧する。

政府により大きな対策を求めざるを得ない。第一生命経済研究所の永沼利広氏は、食品を中心に適用されている消費税の軽減税率8%を一時的に引き下げる「ことが効果がある」と主張。「生活必需品が消費に占める割合が高い中低所得層への恩恵が大きい。特定の人の給付金より理にかなっている」と説明する。